

令和5年度

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

総会議案書

日時 令和5年5月24日（水）19：00より

場所 名取市市民活動支援センター 会議室（中）

総 会 次 第

1 開会

2 代表理事挨拶

3 議長選出

4 議事

第1号議案 令和4年度事業報告について

第2号議案 令和4年度収支決算並びに監査報告について

第3号議案 令和5年度事業計画について

第4号議案 令和5年度収支予算について

第5号議案 役員の改選について

5 その他

6 閉会

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和4年度事業報告について
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和5年5月24日

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度のまとめ

令和4年度は、指定管理者として指名された名取市市民活動支援センター(以下なとセンという)の管理運営を中心に業務を進めた。平成27年度から受託し、平成29年度から指定管理者として行っているなとセンの管理運營業務は、改めて令和2年度から令和6年度まで5年間の指定管理者として当法人が指名され、「指定管理者」としての契約を締結し、3年目のなとセンの管理運営を継続することができた。また、平成29年度から行っていたイオンモール名取への協力事業であるイオンホール・あおばひろばの活用の取り組みは令和4年2月で終了し、令和4年は使用しなかったが、センター事業では引き続き活用することでイオンモール名取の承諾を得ており、令和5年はフォーラムを行う予定である。

“なとセンわくわくフェスタ”は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2年続きで中止になったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止方法についての講演会を行った。法人のHPでもにわくわくフェスタのこれまでの様子や、協賛・協力企業の紹介、実行委員会の団体の紹介を公開した。また、イオンモール名取のあおばひろばとなとらじで市民活動のPRを行った。

スタッフは、令和3年6月に採用したが一度も出勤せず辞退となったが、8月に1名、11月に1名採用し6名体制になった。

I 事業に関する事項

法人事業として(下記の中へ)

1. 情報収集及び提供事業

(1) インターネットを活用した情報発信

パートナーシップなとりの認知度向上及び市民活動団体の情報を発信するため、平成26年3月に立ち上げたホームページを今年度も適宜更新し講座や交流会等の案内及び報告を行った。

(2) 名取の市民活動情報冊子のWEB上での更新

「名取で輝く市民活動団体一覧」を平成30年8月からWEB上で公開している内容に関して、最新情報をネット上で閲覧できるようにするために、新規登録団体の追加や登録事項の変更に対応し適切運営した。

(3) 市民活動活性化事業

なとセン及び市民活動の周知促進と活性化を図り、市民活動団体の広報力の向上に寄与することを目的として、秋まつりに出展した。なお、春まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、イオンモール名取のあおばひろばの活用は令和3年2月で終了している。

2. 多様な団体との交流・連携の促進事業

(1) 地域市民活動団体同士の地域連携交流会の開催

(2) イオンモール名取「ハピネスモール」への協力

令和4年度は、などセンの事業として実施していたイオンモール名取との各種連携事業（イオンモールあおぼひろば利活用）は行わなかった。（5-（1）11）参照）

(3) などセンのPRと市民活動の啓発

名取市で主催する春まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったが、秋まつりには出展し、市民活動の啓発を行った。

(4) 名取市市民活動支援センターへの事業協力、共催事業の実施。

業務としては受託業務の範囲ではあるが、当法人の活動として他法人との調整などを行った。

① 専門相談会への協力：11回企画した専門相談会のうち5回の専門相談会に対して、当法人理事のみやぎNPOプラザ館長を相談員として派遣し多様な相談に対応した。

② 市民活動講座への協力：7月、11月、12月、2月開催と、計4回行った市民活動講座の実施にあたり、当法人理事や外部講師等を紹介した。

③ 情報交換会への参加：7月30日、8月27日、9月17日に行った夜会「ヨルニカタル」や12月3日の協働提案事業について、3月2日の企業との情報交換会の計5回の情報交換会を実施した。3月に行った「第7回市民活動団体と企業の情報交換会」は今回は対面開催とし、昨年と同じ講師によるコーディネートを受け市民活動団体と企業との連携・協働する必要性や本音を企業から聞き、新しい関係構築の可能性を学んだ。

④ 市民活動フォーラムへの参加

10月16日に「好きな名取と生きていく～NPOの可能性～」をテーマに名取市市民活動支援センターを会場に実施されたフォーラムに参加した。（5-（1）-7）参照）

3.市民活動団体等に対する支援事業

(1) 市民活動講座の実施

令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から市民活動講座を行うことができなかった。

(2) 地域市民活動団体同士の地域連携交流会の実施

平成27年以来8回目となる、などセンわくわくフェスタは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から通常の実施は断念し、新型コロナウイルス感染症防止方策について学ぶ講演会を実施した。また、過去のわくわくフェスタの様子を写した写真や実行委員会参加団体、並びに協賛・協力企業の紹介ページなどの特設HPを作成し11/5から12/28まで公開した。

(3) などセンコピーサービス事業

令和3年から当法人で行うこととなった、などセンに設置してある印刷機・コピー機のサービスを継続した。

4.調査研究および資料等の発行事業

今期は尚絅学院大学との共同研究を行うことはできなかった。

5.などセン管理運営業務

(1) 令和4年度名取市市民活動支援センター管理運営業務の指定管理者としての実施

名取市と令和2年2月1日に締結した令和2年度名取市市民活動支援センター管理運営に関する基本協定書第9条に基づき、令和4年3月に指定管理者として締結した年度協定書「令和4年度名取市市民活動支援センターの管理運営に関する年度協定書」に基づき、名取市市民活動支援センターの管理運営を指定管理者として実施した。実施した管理運営業務は以下のとおりである。

① 名取市市民活動支援センターの管理

貸室、貸事務室、コピー機・印刷機、その他の管理を行った。

② 市民活動支援センターの運営

1) 市民活動への情報提供

- ・情報収集と情報提示を行った。
- ・名取駅東西通路において市民活動団体紹介パネル展をなとセンの事業として5/1から5/30まで行った。
- ・イオンモール名取で8/20から9/1までパネル展をなとセンの事業として行った。
- ・なとセンHPでWeb版の市民活動展を実施した

2) なとセンだよりの作成

- ・なとセンだよりを43号から48号まで発行した。

3) 相談業務

窓口で9件の相談を受けた

4) 市民活動団体向けの専門相談会開催

専門相談会を13回企画し5回開催。10名に対応。相談内容は設立運営、IT関係など多岐にわたった。NPO法人や一般社団法人の代表者などの専門的な知識と経験のある方々に相談員を依頼し、多様な相談に対応した。

5) 名取市市民活動支援センター市民活動講座の実施

外部講師を招き、7月2日、11月12日、12月18日、2月18日の4回の講座を開催した。組織運営・まちづくりアドバイザーによる組織力基盤強化の内容とした。

6) 情報交換会の開催

「～市民活動情報交換会～」として、7月30日、8月27日、9月17日には夜会「ヨルニカタル」を実施した。12月3日には協働提案事業について、3月2日には企業との情報交換会を行った。年間では計5回の情報交換会を実施したことになる。3月に行った「第7回市民活動団体と企業の情報交換会」は今回は対面開催とし、昨年と同じ講師によるコーディネートを受け市民活動団体と企業との連携・協働する必要性や本音を企業から聞き、新しい関係構築の可能性を学んだ。

7回目となる企業との情報交換会では、まちづくり・NPOアドバイザーの遠藤智栄氏に講師・ファシリテーターを依頼。企業と市民活動の連携に関する基本を学び、更に企業からは連携についての本音を聞き、活動目的の共有などの関係構築から始めることが重要と改めて確認。名取市、市民活動団体10団体の他、4企業4名と多くの方々に参加して頂いた。参加企業はみやぎ生活協同組合、ニコン仙台工場、ウエルシア薬局、名取市商工会で、企業の本音を知る貴重な機会となった。

7) 市民活動フォーラムの開催

名取市では、文化継承、福祉、コミュニティ、子どもたちを取り巻く環境など多くの課題に向き合い、市民に寄り添いながら解決に取り組む NPO 法人や任意の非営利団体が多く活動している。R2 年 2 月から新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化し、沢山の人の共感を心得て活動を展開させる為のイベントなどが出来ない状況が続いていたが、令和 4 年度は名取市市民活動支援センターでフォーラムを実施することができた。

【フォーラム概要】

目 的

新型コロナウイルスの感染拡大、海外での開戦の影響で物価が上昇し日本社会全体が困難に直面する中で、女性やこどもの置かれている状況は、さらに深刻化した。

名取市が目指す、愛されるふるさと なとりでは、協働による持続可能なまちを未来へつなぎたいとしている。望む名取市の実現に向けて市民活動の視点から、性別や年齢、様々な状況・立場にかかわらず、安心して毎日を送ることができる社会を目指すための課題提起とし、市民活動で協働にチャレンジするきっかけづくりを目的として開催する。

表 題 第 8 回市民活動フォーラム 「好きな名取と生きていく」

副 題 ～NPO 活動の可能性～

開催日時 10 月 16 日（日）13：00～16：00

会 場 名取市市民活動支援センター 2 階

【プログラム】

■開 始 13：00

■主催者あいさつ 13：00～13：05 名取市長

■基調講演 13：05～14：00（55 分）

「ひとりじゃないよ、つながろう！～ここで暮らすあなただからできること」

講師 門間尚子 氏（特定非営利活動法人 mia forza ミア フォルツァ）

■パネルディスカッション 14：10～15：40（1 時間 30 分）

○ コーディネーター 大泉大介 氏

（河北新報社 編集局報道部経済担当部長兼コンテンツセンター担当部長）

○ アドバイザー 門間尚子 氏（特定非営利活動法人 mia forza ミア フォルツァ 代表）

○ テーマ 「つながる チカラ」

住みたい、住み続けたいまちとは？を考えると、性別・年齢を問わず活躍できる社会でありたい。今回は、基調講演を基に誰もが安心して個々の幸せを追求し実現できる社会づくりに大切な繋がりは何かを考える。市民活動（NPO）とは、つながりを広げ一人一人の参加と協力によって健全な社会構築を可能にできる活動。

○パネリスト

・三浦隆弘さん 公財）みやぎ環境とくらしネットワーク理事、せり農家さん

・寺島雅子さん 造形クラブスペラ屋根裏らぼらとりい代表、RAI ママネット、名取市放送部、ワッシュョイ！DEN×3

・木村ひろ子 市民活動支援センター マネージャー

■質疑応答 15：40～16：00

■閉会あいさつ 16:00 阿留多伎 真人 特定非営利活動法人パートナーシップなとり代表
成果

・背景：長引くコロナウイルス感染症やロシアとウクライナの開戦の影響を受けて日本の社会においても女性やこどもの置かれている状況がさらに深刻化している。女性とこどもが直面している貧困や多くの社会課題の解決をどのように目指すか。

・趣旨：誰もが安心して個々の幸せを追求し実現できる社会づくりに寄与することを目的とするNPO法人mia forzaの代表から、実際の現状をお話いただき、名取市における課題解決に向けた支援政策の一助になることを目的に実施したいと考えた。

・準備：講師の日程調整を6月に打診。パネルディスカッションコーディネーター・パネリストにも登壇依頼。チラシを作成し郵送。登録団体への周知・参加を促した。

・内容：支援センターを会場に基調講演、テーマを設けディスカッションし繋がる大切さについて理解を深めた。

・協力依頼：当日支援センター窓口業務シルバー人材センター1名（館運営業務2名を確保）

8) 市民活動団体紹介冊子作成事業

令和2年3月に作成した冊子を希望者に配布した。

9) ホームページ・ブログ・みやぎNPOナビ名取版の運営

適宜更新をした。

10) 団体情報管理

令和4年度の登録は、新規登録1団体（任意団体は、0団体）。登録解除が0団体。NPO法人0団体 結果として登録団体が1団体増加した。
令和5年3月31日現在、113団体となった。

11) イオンモール名取との連携事業

イオンホールとあおばひろばを「ハピネスモール」をテーマとする活用については令和4年2月をもって仲介業務を終了した。引き続き支援センター事業での利用は継続となっている。

12) 市民活動活性化事業「なとらじレギュラー出演」

市民活動や市民活動支援センターの周知促進と活性化を行うことで市民活動団体の広報力の向上に寄与することを目的として、実施した。平成31年2月より毎週月曜日（14:30～14:40）のなとらじレギュラー枠にて団体メンバーまたは、支援センタースタッフが出演し、なとセン登録団体の活動紹介やイベント告知などを行った第1週は「支援センターの取り組み紹介」、第2・3週「登録団体の活動紹介」、第4週「なとらじで市民活動（3か月連続出演）登録団体」、第5週なとセンのマスコットキャラクターエヌポによる「ラジオで広がる市民活動 エヌポの部屋」として、出演団体のPRと市民活動のPRを図った。

今年度も昨年度に引き続き、コロナ感染症拡大防止対策等の観点から電話出演が主体となった。市民活動団体が不得意とする広報（情報発信）の支援として取組んだFMラジオへの出演であり、毎週月曜日の放送出演団体が令和4年度は51団体であった。

13) なとセン利用者サービス向上への取り組み

・提案箱平成31年2月から、利用者の声を聴くために1階の情報交流室に「提案箱」を置き、自由に投稿できるようにしている。

- ・利用者アンケート

平成31年2月に開始した会議室や印刷機の利用者にアンケート調査を令和4年度も行った。

- ・貸室利用者懇談会

令和4年12月8日に貸室利用者の懇談会を行い、3年経過後の退室・継続時のルールと1か月前倒しでの募集方法について説明を行うとともに、名取市市民活動支援センターの管理運営についての意見や要望を聴取していたが。令和4年度は、貸事務室利用団体13団体中、7団体が参加し良好な意見交換が行われた。

14) その他

- ・名取市市民活動支援センター定例月次報告会

毎月の定例月次報告会を行い、発注者である名取市担当部局との意思疎通、情報共有を図った。(開催日：4月28日(月)、5月26日(木)、6月30日(木)、7月25日(月)、9月2日(月)、9月30日(金)、10月24日(月)、12月2日(金)、12月26日(月)、2月10日(金)、3月3日(金)、3月27日(月) 合計12回)

- ・モニタリング

令和4年度の管理運営について、令和5年2月10日に名取市のモニタリングの実地調査を受けた。今後、3月末付で名取市から正式に文書でモニタリング票を作成の依頼を受けた。(提出期限は5月)

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策について

① 令和4年度は一部閉館を実施せずに管理運営を行うことができた。

② 感染防止対策の実施

- ・前年度から継続的に対応。宮城県からの注意喚起情報掲出、手指消毒のアルコール設置継続(別棟を含む)を継続した。
- ・貸会議室利用再開につき利用団体へ基本事項実施依頼(マスク着用、手指消毒実施、2m人との間隔を空ける、1時間に1回程度換気の実施)を周知徹底した。
- ・貸室使用後の机、椅子、エアコンスイッチ、ドアノブなどの消毒のほか、定期的に共用部分の消毒を行った。
 - ・コロナ感染防止対策として昨年、正面出入り口に設置したサーマルカメラ付き検温・消毒ボードを継続して活用した。

(3) 地震時の対応について

令和4年度は震度4を超える地震は7/6に1回だけ発生した。震度5を超える地震は発生しなかった。

(4) 指定緊急避難場所について

令和3年3月5日に締結した「災害時における一時避難施設としての使用に関する覚書」に基づいて、災害時(洪水時のみ)における一時避難施設として、名取市市民活動支援センター災害用倉庫に随時、非常用物品が搬入された。

Ⅱ 組織運営に関する事項

1.理事会の開催

理事会を月1回のペースで合計12回開催し、事業の執行及び組織の運営に当たった。

第92回	4月23日	(土)	19:00~21:00	市民活動支援センター	会議室	中
第93回	5月21日	(土)	19:00~21:00	市民活動支援センター	会議室	中
第94回	6月24日	(金)	19:00~21:00	市民活動支援センター	会議室	大
第95回	7月23日	(土)	14:00~16:00	市民活動支援センター	会議室	中
第96回	8月21日	(日)	14:00~17:00	市民活動支援センター	会議室	中
第97回	9月18日	(日)	14:00~17:00	市民活動支援センター	会議室	中
第98回	10月23日	(日)	10:00~12:00	市民活動支援センター	会議室	小
第99回	11月27日	(日)	10:00~12:00	市民活動支援センター	会議室	中
第100回	12月25日	(日)	10:00~12:00	市民活動支援センター	会議室	中
第101回	1月22日	(日)	10:00~13:00	市民活動支援センター	会議室	中
第102回	2月19日	(日)	10:00~12:00	市民活動支援センター	会議室	中
第103回	3月19日	(日)	10:00~13:00	市民活動支援センター	会議室	中

2.団体の広報

当法人は独自ドメインを取得し、平成26年3月23日にホームページをさくらインターネット(株)のレンタルサーバーを使用してホームページを開設しており、令和4年度もそのホームページを維持した。URLは<https://ps-natori.org>である。

3.会員

正会員：個人11名
 団体1団体
賛助会員：団体1団体

4.職員の採用と人事管理

- ・昨年度にママインターナシツプ事業へ受け入れ組織として登録し応募者に対してインターンを実施し、令和4年2月19日に採用試験を実施して採用とした人材について、採用日は令和4年5月1日採用としたが、当日出勤せず、不採用とすることとした。
- ・令和4年3月31日付でスタッフが1名退職したため、4名体制となったため職員募集を継続することとした。
- ・令和4年6月19日に採用試験を実施し、採用としたが採用日決定の前に辞退の連絡があった。
- ・令和4年7月23日に採用試験を実施し1名採用し8月1日辞令交付し、5名体制となった。
- ・令和4年7月31日に採用試験を実施し1名採用し11月1日辞令交付し、6名体制となった。
- ・スタッフの中から新型コロナウイルス感染症の感染者が平成22年12月に1名、濃厚接触者が3月に1名発生したため、特別休暇で対応したが、スタッフ間の協力とシフト調整により利用者サービスの質を下げることなく通常の運営を継続することができた。

5.職員の研修

職員のスキルアップのため、19回の講座・講習会等の研修にのべ20人を派遣した。

6.事務局通信の発行

「伝書ぱと」第10号、第11号を発行し、会員に送付した。

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和4年度収支決算並びに監査報告について
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和5年5月24日

決算報告書

第Ⅸ期

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和4年度 活動計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 パートナーシップなとり
(単位：円)

科目	金額	
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
受取会費		
受取会費		
正会員受取会費	55,000	
賛助会員受取会費	5,000	
受取会費計		60,000
事業収益		
名取市民活動センター事業収益	27,644,000	
利用料収益	118,550	
事業収益計		27,762,550
その他収益		
受取利息	207	
その他収益計		207
経常収益合計		27,822,757
事業費		
【人件費】		
給料手当	12,309,026	
法定福利費	2,282,545	
通勤費	116,400	
【人件費計】		14,707,971
【その他費用】		
会議費	19,515	
旅費交通費	10,007	
通信運搬費	635,509	
減価償却費	265,540	
消耗品費	815,944	
事務用品費	77,765	
修繕費	60,423	
保守管理費	1,123,562	
新聞図書費	47,220	
印刷製本費	128,950	
水道光熱費	2,332,403	
賃借料	738,831	
保険料	98,070	
諸会費	33,000	
諸謝金	315,700	
委託費	2,049,876	
支払手数料	20,062	
租税公課	1,262,500	
【その他費用計】		10,034,877
事業費計		24,742,848
管理費		
【人件費】		
給料手当	1,210,679	
通勤費	9,600	
福利厚生費	51,361	
【人件費計】		1,271,640
【その他費用】		
旅費交通費	9,610	
通信運搬費	134,280	
広告宣伝費	66,000	
消耗品費	2,750	
事務用品費	19,391	
研修費	8,360	
賃借料	41,400	
諸会費	23,000	
委託費	594,000	
支払手数料	2,876	
租税公課	600	
支払寄付金	5,000	
【その他費用計】		907,267
管理費計		2,178,907
経常費用合計		26,921,755
当期経常増減額		901,002
税引前当期正味財産増減額		901,002
法人税、住民税及び事業税	258,329	
当期正味財産増減額		642,673
正味財産期首残高		16,232,413
正味財産期末残高		16,875,086

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 パートナーシップなとり 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
小口現金	21,800		
--小口現金①	8,800		
--小口現金②	13,000		
普通預金	18,463,363		
--仙台銀行	436,993		
--七十七銀行	2,682,521		
--七十七銀行(法人)	15,343,849		
未収金	27,710		
--その他	27,710		
前払金	3,300		
前払費用	2,400		
流動資産合計		18,518,573	
固定資産			
一括償却資産	108,680		
保証金	80,000		
固定資産合計		188,680	
資産合計			18,707,253
負債の部			
流動負債			
未払金	74,361		
--その他	74,361		
未払法人税等	258,300		
未払消費税等	630,200		
預り金	294,414		
--源泉所得税	64,519		
--社会保険	187,053		
--雇用保険	42		
--住民税	39,800		
--その他	3,000		
未払費用	574,892		
流動負債合計		1,832,167	
固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,832,167
正味財産の部			
正味財産期首残高		16,232,413	
当期正味財産増減額		642,673	
正味財産合計			16,875,086
負債及び正味財産合計			18,707,253

財務諸表の注記

1. 重要な会計の方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

	情報収集・ 提供事業	名取市市民活動支援センター 管理・運営事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	60,000	60,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	27,762,550	27,762,550	0	27,762,550
5. その他収益	0	0	0	207	207
経常収益計	0	27,762,550	27,762,550	60,207	27,822,757
(1) 人件費					
給料手当	0	12,309,026	12,309,026	1,210,679	13,519,705
その他	0	2,398,945	2,398,945	60,961	2,459,906
人件費計	0	14,707,971	14,707,971	1,271,640	15,979,611
(2) その他経費					
会議費	0	19,515	19,515	0	19,515
旅費交通費	1,849	8,158	10,007	9,610	19,617
通信運搬費	0	635,509	635,509	134,280	769,789
減価償却費	0	265,540	265,540	0	265,540
広告宣伝費	0	0	0	66,000	66,000
消耗品費	37,425	778,519	815,944	2,750	818,694
事務用品費	0	77,765	77,765	19,391	97,156
修繕費	0	60,423	60,423	0	60,423
保守管理費	0	1,123,562	1,123,562	0	1,123,562
新聞図書費	0	47,220	47,220	0	47,220
研修費	0	0	0	8,360	8,360
印刷製本費	400	128,550	128,950	0	128,950
水道光熱費	0	2,332,403	2,332,403	0	2,332,403
賃借料	0	738,831	738,831	41,400	780,231
保険料	0	98,070	98,070	0	98,070
諸会費	0	33,000	33,000	23,000	56,000
諸謝金	0	315,700	315,700	0	315,700
委託費	0	2,049,876	2,049,876	594,000	2,643,876
支払手数料	0	20,062	20,062	2,876	22,938
租税公課	0	1,262,500	1,262,500	600	1,263,100
支払寄付金	0	0	0	5,000	5,000
その他経費計	39,674	9,995,203	10,034,877	907,267	10,942,144
経常費用計	39,674	24,703,174	24,742,848	2,178,907	26,921,755
当期経常増減額	△ 39,674	3,059,376	3,019,702	△ 2,118,700	901,002

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
一括償却資産	211,200	163,020		374,220	△ 265,540	108,680
合計	211,200	163,020		374,220	△ 265,540	108,680

令和4年度 財産目録
(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人 パートナーシップなとり
(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
小口現金	21,800	
--小口現金① 事務局	8,800	
--小口現金② 名取市市民活動支援センター	13,000	
普通預金	18,463,363	
--仙台銀行	436,993	
--七十七銀行	2,682,521	
--七十七銀行(法人)	15,343,849	
未収金	27,710	
--その他 3月印刷機・コピー機利用料収入	27,710	
前払金	3,300	
--一次年度機関紙購読料	3,300	
前払費用	2,400	
--一次年度分貸事務室使用料	2,400	
流動資産合計		18,518,573
固定資産		
一括償却資産	108,680	
--空気清浄機6台・パソコン	108,680	
保証金	80,000	
--タイムズカーシェア保証金	80,000	
固定資産合計		188,680
資産合計		18,707,253
負債の部		
流動負債		
未払金	74,361	
--2・3月分カラーコピー機パフォーマンスチャージ料	29,374	
--3月分ニチバンゼロテープ他購入費	29,531	
--なとセンだより3月号郵送料	15,456	
未払法人税等	258,300	
未払消費税等	630,200	
預り金	294,414	
--源泉所得税	64,519	
--社会保険	187,053	
--雇用保険	42	
--住民税	39,800	
--その他	3,000	
未払費用	574,892	
--3月分社会保険料	191,519	
--3月分遅番手当等	25,331	
--3月管理業務代他(シルバー人材センター)	182,944	
--2・3月分セキュリテー機器他賃借料	26,895	
--3月分水道料他光熱水費	13,445	
--3月分電話回線使用料・通話料他通信運搬費	52,258	
--3月実施分消防用設備等点検料他保守管理料	82,500	
流動負債合計		1,832,167
固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,832,167
正味財産合計		16,875,086

監 査 報 告

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の特定非営利活動法人パートナーシップなとりの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保障を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、令和4年度の特定非営利活動法人パートナーシップなとりの財産の状況は適正なものと認めます。

令和 5 年 5 月 14 日

監事 大野 千晴 

監事 尾形 理恵 

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和5年度事業計画について
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年5月24日

特定非営利活動法人 パートナーシップなとり

令和 5 年度事業計画書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

令和 5 年度事業方針

令和 2 年から続いた新型コロナウイルス感染症が 5 月から感染症法上の第 5 類に変更されることから、感染防止に努めながら、令和元年のように、対面で行う市民活動が活発になっていくと考えられるため、当法人も NPO や市民活動を名取市において、より周知していくために地域の市民活動団体のニーズや NPO・市民活動に関する情報を収集し、インターネット等を通じての情報提供を継続するとともに、平成 27 年 4 月から受託事業として、平成 29 年 4 月からは指定管理者として、令和 2 年度から改めて指定頂いた 5 年間の指定管理者として行っている名取市市民活動支援センターの 4 年目の管理運営業務を、一層円滑に行うことにより、地域の市民活動への意識の向上を図り、地域のまちづくりに関わる多様な分野の市民活動団体や行政、地元企業などと連携をより深め、住みよいまちづくりにつながる事業を充実させて、地域が抱える課題解決へとつなげていく。

令和 5 年度事業内容

1. 情報収集及び提供事業

ボランティア・市民活動及び企業の社会貢献に関する情報を広く収集し、多様な発信ツールで多くの市民への情報を提供する。

① インターネットを活用した情報発信

パートナーシップなとりの認知度の向上及び市民活動団体の情報を発信のため、インターネットによる情報提供システムを活用し、コンテンツの充実や書き換えなどの運用をしていくほか、身近な出来事を発信する。また、若い層にも情報が届くようにモバイルへの対応を検討する。

② 市民活動紹介冊子の改訂への協力

令和 2 年度に制作した市民活動状況調査や SDGs 紹介などを掲載した冊子の改訂版の制作に協力するとともに、関係各所に配置し、団体情報の提供に努める。

③ 行動指針のパンフレットの作成

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見合わせた「名取市市民活動行動指針 2019」をもとにしたパンフレットを作成し、市民活動の市民や行政、企業への浸透を図る（6①と関連）

④ 団体活動紹介パネル展の実施

春まつりや秋まつりへの出展や、などセン情報交流室等を使って、団体の活動を紹介する 1 日～1 か月間程度のパネル展を行い、合わせてなとらじ出演の様子や団体の活動内容をスライドショー等を使ってよりわかりやすい形で、市民活動となどセンの周知を図る。また、状況に合わせ、法人 HP で WEB パネル展等の開催などを企画・実施していく。

⑤ 市民活動展の実施

市民活動行動指針のパンフレットの作成時に行動指針の周知と市民活動の活性化のために市民活動展を情報交流室で 1 週間程度行う。

⑥ 即時的情報（リアルタイムな情報）のデータベース化

登録団体の細かな活動内容をリアルタイムで提供するシステムを活用し、即時性の高い情報の収集と提供を行う。

2. 多様な団体との交流・連携の促進事業

① 名取市市民活動支援センターの円滑な管理・運営

② 平成 30 年度名取市市民協働提案事業「市民参加による市民活動の行動指針の策定」業務の成果を活用し、多様な団体との交流・連携を図る。

③ 地域市民活動団体同士の地域連携交流会の開催（わくわくフェスタへの参加）

- ④専門相談会への講師派遣を行う。
- ⑤情報交換会へ参加する。
- ⑥フォーラムへ参加する。
- ⑦イオンモール名取との企業連携事業として、イオンモール名取にあるイオンホールとあおばコート
を市民活動の会場やPRの場として活用する。
- ⑧市民活動活性化事業として、なとらじ放送枠の活用による市民活動の告知と発信力の強化を行う。
- ⑨名取市民活動支援センターでの当法人の登録事項を更新する。

3.市民活動団体等に対する支援事業

ボランティア、市民活動団体、NPO・企業の社会貢献活動や団体運営に有効な講座や研修事業を企画し運営する。

- ①NPO 理解講座（公民館との連携など）
- ②NPO マネジメント講座
- ③NPOを始めるための講座行動指針を受けて、NPOを始める人向けの組織づくり方講座を検討する。
その際、市民活動事例集や市民活動テキストなどの作成も併せて検討する。
- ④その他、市民活動団体等の運営及び活動に関わる講座

4.調査研究および資料等の発行事業

市民活動の研究分析を行い、名取市の市民活動の課題を探り、対応策を検討する。また、市民協働提案事業以外にも、活動分野に関わらず、市民活動の運営に関する調査や研究の実施及び、運営の相談に対応する事業を実施していく。

5.名取市市民活動支援センターの指定管理

平成 29 年度から指定管理者として行っている名取市市民活動支援センターについて、これまで以上に円滑で正確な管理運営を行っていく。また、センターの管理運営に利用者や第三者の意見を反映させるため、センター運営委員会（仮称）の設置を検討する。

6.市民協働提案事業のフォローと申請

①「市民参加による市民活動の行動指針 2019」業務のフォロー
平成 30 年度の市民協働提案事業で策定した「名取市市民活動行動指針」をもとにパンフレットなどを作成するとともに、初めて講座を実施する。また、当法人の自主事業を多様な団体との交流・連携の促進事業として実施することを検討する。

②令和 5 年度実施名取市市民協働提案事業への申請
これまでの市民活動の支援経験を踏まえ、令和 5 年度の名取市市民協働提案事業への応募の可能性を名取市と協議する。

令和 5 年度組織運営

令和 4 年度の経験を踏まえ、会員、理事、監事全員が協力し合い、円滑かつ適切な組織運営に努める。

- ①定期的な理事会の開催
- ②スタッフ及びパート職員の雇用の継続
- ③行動指針を紹介するパンフレットの作成
- ④会員の拡大による組織の拡充
- ⑤事務局通信「伝書ばと」の発行による情報の発信と共有
- ⑥正確な会計・経理を行う体制の維持・充実
- ⑦手当等の拡充、確実な年休取得等によりスタッフの待遇の改善を図る。
- ⑧日本NPOセンター主催の研修会に積極的に参加

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

令和5年度収支予算について
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年5月24日

令和5年度 活動予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人パートナーシップなとり
(単位：円)

	科目	金額
1. 経常増減の部		
受取会費		
	正会員受取会費	90,000
	賛助会員受取会費	10,000
	受取会費計	100,000
受取寄付金		
6501	受取寄付金	90,000
	受取寄付金計	90,000
事業収益		
	名取市民活動センター事業収益	28,144,000
	利用料収益	150,000
	自主事業収益	10,000
	事業収益計	28,304,000
	経常収益合計	28,494,000
事業費		
【人件費】		
	給料手当	13,668,000
	法定福利費	2,500,000
	通勤費	116,000
	福利厚生費	30,000
	【人件費計】	16,314,000
【その他費用】		
	会議費	45,000
	旅費交通費	95,000
	通信運搬費	660,000
	減価償却費	268,000
	消耗品費	792,000
	事務用品費	80,000
	修繕費	100,000
	保守管理費	1,300,000
	新聞図書費	55,000
	印刷製本費	932,000
	水道光熱費	2,800,000
	賃借料	835,000
	保険料	100,000
	諸会費	41,000
	諸謝金	710,000
	委託費	2,010,000
	支払手数料	20,000
	租税公課	1,300,000
	【その他費用計】	12,143,000
	事業費計	28,457,000
管理費		
【人件費】		
	給料手当	1,100,000
	通勤費	10,000
	福利厚生費	10,000
	【人件費計】	1,120,000
【その他費用】		
	旅費交通費	100,000
	通信運搬費	130,000
	消耗品費	50,000
	事務用品費	20,000
	研修費	16,000
	印刷製本費	1,000
	賃借料	38,000
	保険料	3,000
	諸会費	23,000
	委託費	594,000
	支払手数料	2,000
	【その他費用計】	977,000
	管理費計	2,097,000
	経常費用合計	30,554,000
	当期経常増減額	-2,060,000
税引前当期正味財産増減額		
	法人税、住民税及び事業税	350,000
	当期正味財産増減額	-2,410,000

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

役員改選について

令和5年5月24日

役員(案)

令和5年度
特定非営利活動法人パートナーシップなとり役員候補
(令和5年6月1日～令和7年5月31日)

特定非営利活動法人パートナーシップなとり

役名	氏名	所属	報酬の有無
理事	阿留多伎 真人	元尚綱学院大学	無
理事	洞口 のり子	産直ネットワークなとり	無
理事	齋藤 勇介	特定非営利活動法人子育て応援団ゆうわ	無
理事	鈴木 孝幸	社会保険労務士	無
理事	木村 ひろ子	特定非営利活動法人パートナーシップなとり	無
理事	堀川 晴代	認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	無
監事	尾形 理恵	虹色マカロン	無
監事	大野 千晴	グローバル・フレンドシップ・名取	無